

1 県民経済計算の概念等

1. 県民経済計算とは

県民経済計算とは、県内あるいは県民の一年間（年度）の経済活動の循環と構造を「生産」「分配」「支出」の3つの側面から計量的にとらえたもので、各都道府県が毎年発表しそれを内閣府が取りまとめている。県経済の規模や経済の成長率、及び県間比較による県経済の全国に対する位置など、県経済の実態を包括的に明らかにできる、総合的な県経済指標といえることができる。

県民経済計算は国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき構成されており、各県民経済相互間の比較が可能となっている。

（注）本稿に掲載した図表データの出所はすべて「平成22年度県民経済計算」（内閣府）である。

2. 県民経済計算でわかること

【生産面】県内の産業構造が明らかになる。

【分配面】所得の分配の態様を分析することで、生産要素の分配の実態が明らかになる。

【支出面】地域経済における総需要の構造や動向、つまり消費、投資、貯蓄、移出などの構成や増減が明らかになる。

3. 経済の循環（生産・分配・支出）

生産活動によって生み出された付加価値は、生産に参加した人や企業などに分配され、分配された所得は、消費あるいは投資される。経済活動は「生産」「分配」「支出」という循環を繰り返しているが、これらは同一の付加価値の流れを異なる面からとらえたものであるから金額が一致し、このことを「三面等価の原則」という。この循環に沿った付加価値の流れを把握することにより、経済の姿を理解することができる。

<生産・分配・支出の概念>

①生産面（県内総生産）

$$\text{県内総生産（付加価値額）} = \text{産出額（出荷額、売上額など）} - \text{中間投入（原材料費、光熱費など）}$$

②分配面（県民所得）

$$\text{県民所得} = \text{雇用者報酬（給料、退職金など）} + \text{財産所得（利子などの財産運用収入）} + \text{企業所得（法人の経常利益など）}$$

③支出面（県内総生産（支出側））

$$\text{県内総生産（支出側）} = \text{民間最終消費支出（衣食住などの支出）} + \text{政府最終消費支出（国、地方公共団体などの支出）} + \text{総資本形成（企業設備、住宅建設、公共投資など）} + \text{移出入の差額・統計上の不突合}$$

4. 基本的な用語および概念

県民経済計算における基本的な用語および概念は、右表の通りである。

2 2010年度県民経済計算の概要

1. 2010年度県民経済計算の結果概要

2010年度県民経済計算において、奈良県の2010年度の経済成長率は、名目で2.2%、実質で3.8%となった（図表1）。他の都道府県と比較した全国順位では、名目20位、実質18位と、2009年度の順位（名目37位、実質30位）をいずれも上回った。

基本的な用語および概念

経済成長率	一年間（年度）の経済活動規模が前年度に比べてどれだけ増えたかを示すもので、もっともよく利用される経済指標のひとつ。県民経済計算では、県内総生産（生産側）の対前年度増加率をいう。
一人当たり県民所得	県民所得全体（雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計値）を県総人口で割ったもの。個人の給与や実収入を表すものではなく、企業の利潤なども含んだ県民経済全体の所得水準を表している。
名目と実質	経済成長率には「名目」と「実質」という2つの表示方式がある。
「名目」	その年度の時価で評価した値であり、その年度の経済状況を肌で実感することのできる数値といえる。産業全体に対する構成比の分析や、他県との経済規模の比較などに適切な指標。
「実質」	特定の年の物価を基準として（現在は平成17年・2005年が基準年）、価格上昇や下落などの物価変動分を取り除いたもので、異なる年度間の比較をする際に適切な指標。
県内ベースと県民ベース	付加価値額を把握する場合に、「県内ベース（属地主義）」と「県民ベース（属人主義）」の2つの考え方がある。県民経済計算では、県内総生産は「県内ベース」で、県民所得は「県民ベース」で把握される。したがって、奈良県民が他県で生産活動に携わっている場合、その生産活動から生み出された付加価値額は奈良県の県内総生産には計上されず、奈良県の県民所得には計上されることになる。
県内ベース（属地主義）	奈良県という行政区域内の生産活動を、それに携わった者が県内に居住しているか否かにかかわらず把握するもの。
県民ベース（属人主義）	県内に居住する者が携わった生産活動を、それが県内で行われたか否かにかかわらず把握するもの。
経済活動別分類	モノ（実物）の流れをみるための分類で、①産業、②政府サービス生産者、③対家計民間非営利サービス生産者に分類される。
産業	市場において生産コストを上回る価格で販売すること、すなわち利潤を目的として、財貨・サービスを販売する生産者で構成される。なお、産業には民間企業の事業所のほか、公的企業として産業に分類される政府関係機関（市交通局や公立病院といった地方公営企業など）も含む。
政府サービス生産者	国の出先機関や県、市町村などの行政機関のほか、社会保障基金（国民年金や健康保険組合など）も含む。
対家計民間非営利サービス生産者	利益追求を目的とせず、他の方法では効率的に提供しえない社会的、公共的サービスを家計に提供する生産者（私立学校や宗教団体、労働組合など）をいう。
財貨・サービスの移出入（純）	財貨・サービスの移出から財貨・サービスの移入を差し引いた県際間の取引のこと。県際収支。
移出	県内で生産された財貨・サービスなどが県外に取引されたもので、県外居住者が県内において直接購入したのも含む。
移入	県外で生産された財貨・サービスなどが県内に取り込まれたもので、県内居住者が県外において直接購入したのも含む。

また、1人当たり県民所得は、対前年度比3.4%増の2,486千円となり、全国順位は、実数が32位、増加率が21位であった。

図表1 県内総生産の主要指標と全国順位

	奈良県 2010年度	全国順位	
		2010年度	2009年度
県内総生産（名目）	3兆5,518億円	37位	39位
（実質）	3兆7,973億円	36位	38位
経済成長率（名目）	2.2%	20位	37位
（実質）	3.8%	18位	30位
1人当たり県民所得	2,486千円	32位	32位
同 増加率	3.4%	21位	44位

2. 県内総生産・県民所得の増加要因

(1) 奈良県の経済成長要因

2010年度の奈良県の名目経済成長率2.2%を、県内総生産の構成比と経済活動ごとの対前年度増加率に分解したものが図表2で、経済成長に県内総生産の各経済活動がどの程度寄与しているかが面積の大きさを示されている。

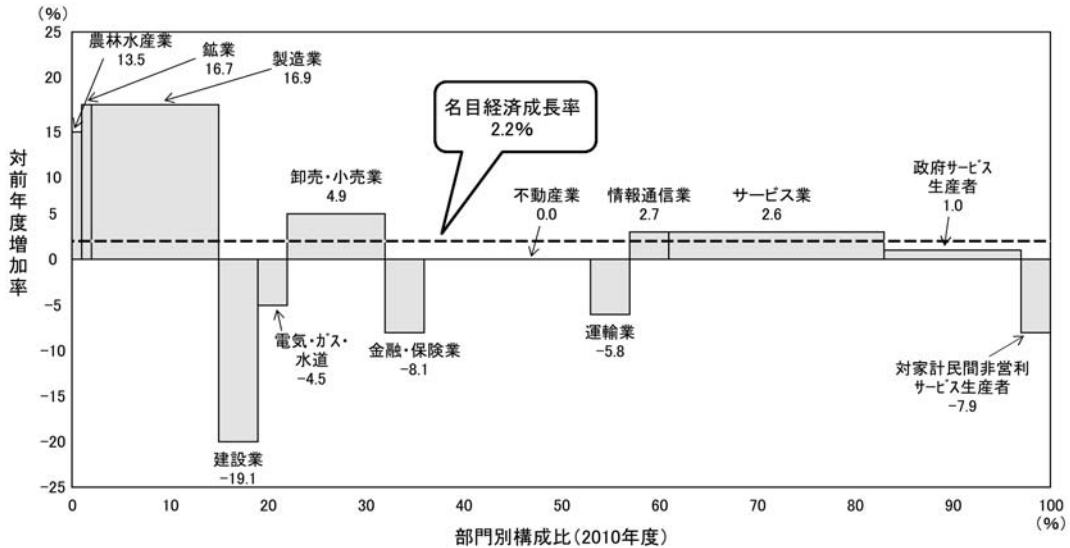
これによると、2010年度においては、県内総生産の約15%を占める製造業が対前年度比で16.9

%増加したこと、次いで、サービス業が2.6%、卸売・小売業が4.9%増加したことなどが、経済成長の主な要因であったことがわかる。

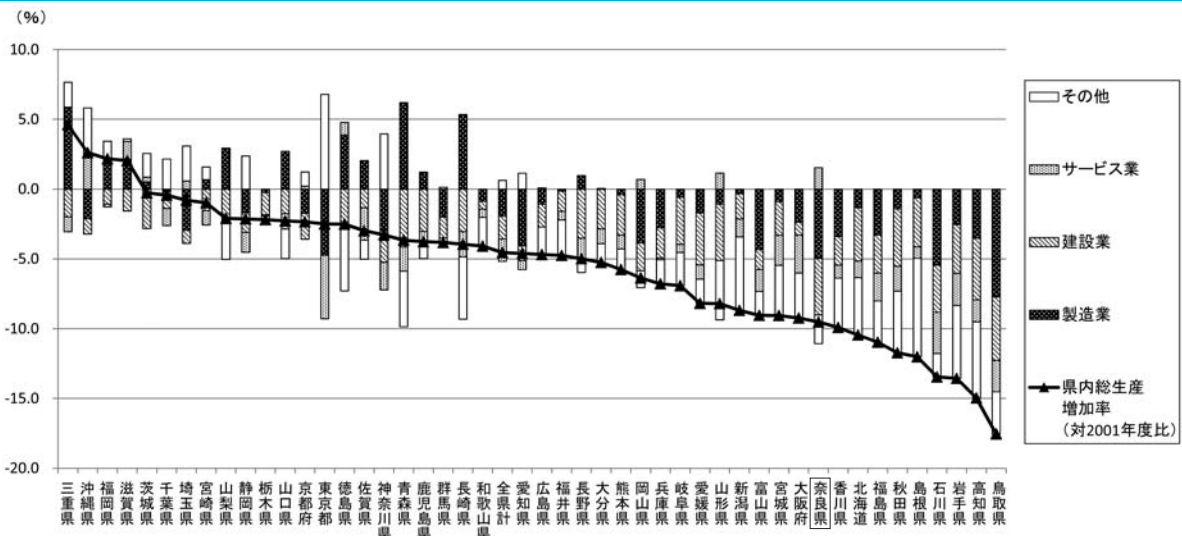
(2) 他県との比較

各県の経済活動別の2011年度比県内総生産増加寄与度を示した図表3をみると、県内総生産を伸ばしている県では、主に製造業の増加が寄与していることがわかる。また、逆に総生産が減少した県では、製造業および建設業の減少が影響する傾向にある。

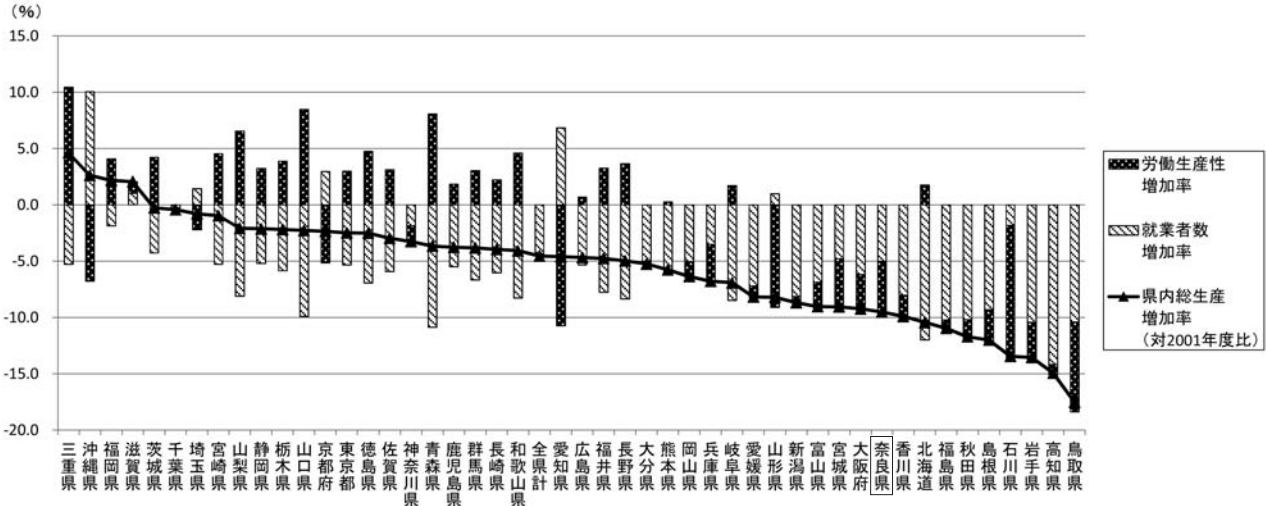
図表2 奈良県の経済成長率と経済活動別生産増加率（2010年度、名目）



図表3 県内総生産（名目）増加率と経済活動別寄与度（対2011年度比）



図表4 県内総生産（名目）増加率の要因分解（対2001年度比）



(3) 労働生産性の観点からの分析

人口減少に伴い就業者数の減少が見込まれる中、持続的な経済成長を実現するためには、労働生産性、すなわち、就業者1人当たりの生産効率を高めていくことが、これまで以上に重要性を増す。

県内総生産を労働生産性（就業者1人当たり総生産）の観点から分解すると、以下の算式となる。

$$\text{県内総生産} = \text{労働生産性} \times \text{就業者数}$$

このように分解した労働生産性と就業者数について、2001年度比の増加率を県別に示したものが図表4である。これによると、労働生産性が向上している県ほど、県内総生産が増加する傾向がみられる。一方、就業者数の動きをみると、沖縄県、愛知県、京都府などの一部の県を除いて就業者数は減少しており、多くの県で県内総生産の伸びを引き下げている原因となっている。

(4) 1人当たり県民所得と労働生産性

また、1人当たり県民所得について、労働生産性の観点から、次の各要素に分解することができる。

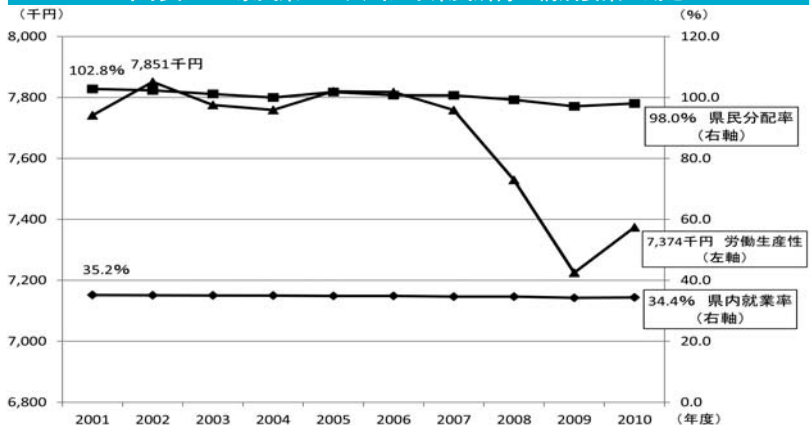
でも、労働生産性の観点から、次の各要素に分解することができる。

$$1 \text{人あたり} \frac{\text{県内総生産}}{\text{県民所得}} = \frac{\text{県内就業者数}}{\text{人口}} \times \frac{\text{県民所得}}{\text{県内総生産}} \times \frac{\text{県内総生産}}{\text{県内就業者数}}$$

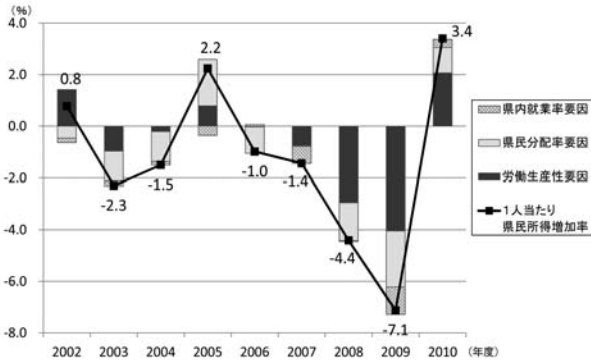
(県内就業率) (県民分配率) (労働生産性)

この方法により奈良県の1人当たり県民所得を分解し、時系列でみたものが図表5および図表6である。図表5のとおり、奈良県の県内就業率、県民分配率は緩やかな低下基調で推移している一方、労働生産性は、2010年度はやや持ち直したもののここ数年低下傾向にある。

図表5 奈良県の1人当たり県民所得の構成要素の動き



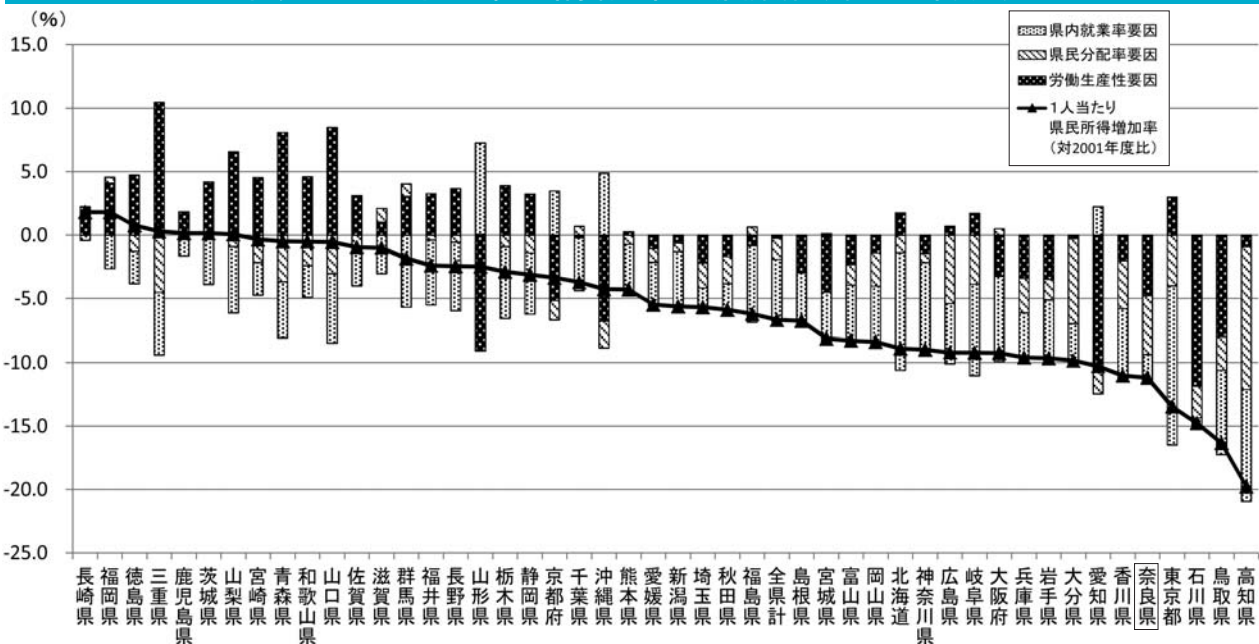
図表 6 奈良県の1人当たり県民所得増加率の要因分解



図表6は、これら3要素が1人当たり県民所得の増加率にどの程度寄与したかを示しており、これによると、奈良県における近年の1人当たり県民所得の低下と2010年度の上昇には、労働生産性の要素が大きく影響していることがわかる。

同じ考え方で、全国各県の2001年度から2010年度にかけての1人当たり県民所得の増加要因を分解し比較したものが図表7である。これを見ると、労働生産性が向上している県ほど、1人当たり県民所得も増加する傾向がみられる。

図表 7 1人当たり県民所得増加率の要因分解 (対2001年度比)

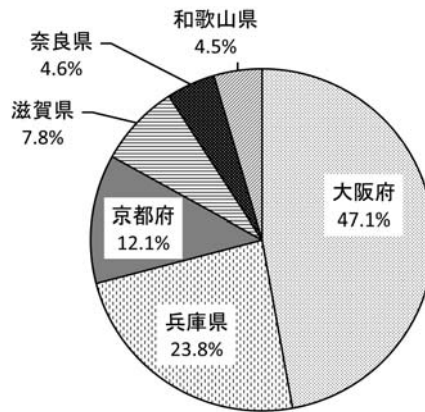


3 生産面からみた奈良県経済

1. 奈良県の県内総生産 (生産側)

県内総生産(名目)により都道府県別の経済活動規模をみると、奈良県の県内総生産は3兆5,518億円(全国シェア0.72%)で全国37位である(図表8)。また、近畿内シェアを見ると、人口は近畿の6.7%を占めるが、県内総生産(名目)は4.6%とシェアが相対的に低い(図表9)。

図表 9 近畿内の県内総生産構成比 (2010年度、名目)

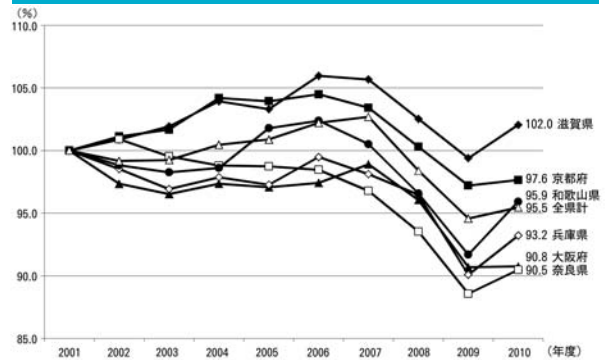


図表 8 県内総生産（名目）の全県順位

金額順				増加率順			
順位	都道府県	2010年度 県内総生産 (名目) (億円)	全国シェア (%)	順位	都道府県	対2001年度 増加率 (%)	
1	東京都	911,393	18.39	1	三重県	4.62	
2	大阪府	363,843	7.34	2	沖縄県	2.60	
3	愛知県	316,423	6.38	3	福岡県	2.17	
4	神奈川県	297,571	6.00	4	滋賀県	2.05	
5	埼玉県	201,084	4.06	5	茨城県	-0.27	
6	千葉県	190,060	3.83	6	千葉県	-0.44	
7	北海道	184,284	3.72	7	埼玉県	-0.80	
8	兵庫県	183,462	3.70	8	宮崎県	-0.98	
9	福岡県	180,419	3.64	9	山梨県	-2.10	
10	静岡県	157,656	3.18	10	静岡県	-2.13	
11	茨城県	111,885	2.26	11	栃木県	-2.19	
12	広島県	108,080	2.18	12	山口県	-2.28	
13	京都府	93,726	1.89	13	京都府	-2.35	
14	新潟県	86,068	1.74	14	東京都	-2.50	
15	宮城県	80,453	1.62	15	徳島県	-2.52	
16	長野県	80,241	1.62	16	佐賀県	-2.98	
17	栃木県	78,078	1.58	17	神奈川県	-3.28	
18	群馬県	74,278	1.50	18	青森県	-3.67	
19	三重県	73,681	1.49	19	鹿児島県	-3.77	
20	福島県	71,263	1.44	20	群馬県	-3.82	
21	岐阜県	70,934	1.43	21	長崎県	-3.96	
22	岡山県	70,647	1.43	22	和歌山県	-4.09	
23	滋賀県	60,139	1.21	23	愛知県	-4.62	
24	山口県	57,522	1.16	24	広島県	-4.69	
25	熊本県	55,598	1.12	25	福井県	-4.76	
26	鹿児島県	54,461	1.10	26	長野県	-4.99	
27	愛媛県	48,879	0.99	27	大分県	-5.26	
28	青森県	44,748	0.90	28	熊本県	-5.78	
29	長崎県	43,770	0.88	29	岡山県	-6.37	
30	富山県	43,704	0.88	30	兵庫県	-6.79	
31	大分県	42,935	0.87	31	岐阜県	-6.92	
32	石川県	42,650	0.86	32	愛媛県	-8.18	
33	岩手県	40,970	0.83	33	山形県	-8.21	
34	山形県	37,391	0.75	34	新潟県	-8.69	
35	沖縄県	37,256	0.75	35	富山県	-9.05	
36	香川県	35,712	0.72	36	宮城県	-9.06	
37	奈良県	35,518	0.72	37	大阪府	-9.25	
38	秋田県	35,261	0.71	38	奈良県	-9.52	
39	和歌山県	35,034	0.71	39	香川県	-9.91	
40	宮崎県	34,967	0.71	40	北海道	-10.45	
41	福井県	33,028	0.67	41	福島県	-10.97	
42	山梨県	31,233	0.63	42	秋田県	-11.73	
43	佐賀県	28,676	0.58	43	島根県	-12.01	
44	徳島県	28,200	0.57	44	石川県	-13.46	
45	島根県	23,254	0.47	45	岩手県	-13.56	
46	高知県	21,584	0.44	46	高知県	-14.97	
47	鳥取県	18,362	0.37	47	鳥取県	-17.55	
	全県計	4,956,377	100.00		全県計	-4.55	

2001年度を100として2010年度までの県内総生産（名目）の動きをみると、奈良県は2010年度が90.5（9.5%減）と、近畿で最も大きく低下している（図表10）。

図表10 近畿6府県の県内総生産（名目）の推移（2001年度=100）



2. 奈良県の主要産業の経済活動の動き

ここで、県内総生産（名目）および主要産業経済活動の動きなどについて、人口が奈良県と同規模の滋賀県（奈良県：1,401千人、滋賀県：1,411千人）との比較も交えながら、各項目を検討していく。

（1）県内総生産の経済活動別構成比

奈良県の県内総生産全体（名目：3兆5,518億円）の経済活動別の構成比をみると、サービス業が22.7%と最も多く、次いで不動産業17.3%、製造業15.1%、政府サービス生産者13.9%と続いている（次頁図表11）。

これに対し、滋賀県の県内総生産（名目：6兆139億円）の構成比をみると、製造業が38.2%と最も多く、次いでサービス業15.4%、不動産業14.0%と続いている。

奈良県の県内総生産（名目）の経済活動別の2001年から2010年にかけての推移をグラフにしたものが次頁図表12だが、とくに製造業、建設業、金融・保険業の落ち込みが目立つ。

（2）特化係数

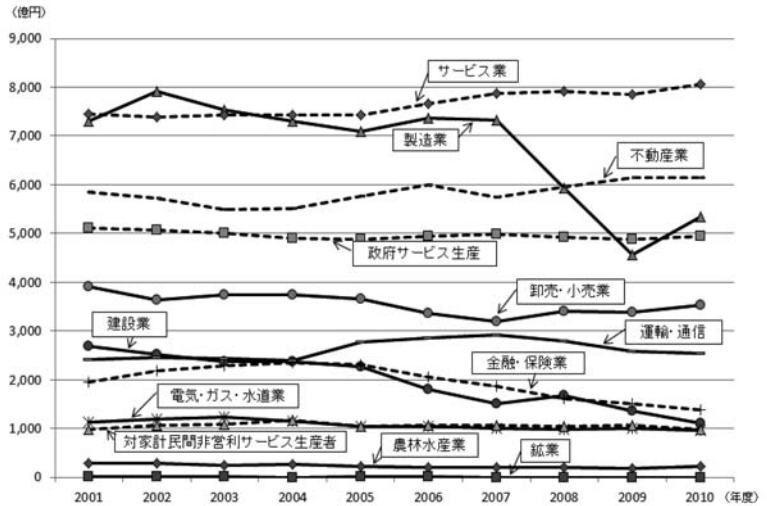
次頁図表11で奈良県の各産業の特化係数（産

業ごとの構成比を全国の構成比で除した値。特化係数が1を超えれば、その産業は全国水準を上回っている)をみると、高い順に、その他の製造業(1.92)、政府サービス生産者(1.56)、対家計民間非営利サービス生産者(1.41)などとなっている。

また、奈良県の製造業全体の特化係数が2001年度の0.95から2010年度は0.82に低下している一方、滋賀県の製造業全体の特化係数は2.08と全国平均の2倍以上の比較優位がある。

奈良県の政府サービス生産者の特化係数が1.56であるのに対し滋賀県は0.84

図表12 奈良県の県内総生産(名目)の経済活動別推移



図表11 経済活動別県内総生産(名目)の状況(奈良県・滋賀県)

産業	2010年度 県内総生産(名目) (億円)		対奈良 県比率 (倍)	県内総生産 構成比 (%)		特化係数		全県計シェア (%)		近畿内シェア (%)		対2001年度比 増加率 (%)	
	奈良県	滋賀県		奈良県	滋賀県	奈良県	滋賀県	奈良県	滋賀県	奈良県	滋賀県	奈良県	滋賀県
産業	29,317	54,218	1.85	82.5	90.2	0.93	1.02	0.67	1.23	4.26	7.88	-11.2	2.5
農林水産業	217	353	1.63	0.6	0.6	0.58	0.56	0.41	0.67	7.17	11.65	-26.1	-27.4
農業	193	331	1.71	0.5	0.6	0.64	0.64	0.46	0.78	7.49	12.83	-25.1	-27.4
林業	18	9	0.49	0.1	0.0	0.88	0.25	0.63	0.31	17.73	8.64	-20.4	-33.6
水産業	6	14	2.29	0.0	0.0	0.12	0.16	0.08	0.19	1.70	3.90	-55.0	-21.9
鉱業	3	20	6.45	0.0	0.0	0.12	0.45	0.08	0.55	1.71	11.01	-56.1	-48.8
製造業	5,349	22,980	4.30	15.1	38.2	0.82	2.08	0.59	2.52	3.59	15.40	-26.8	5.8
食料品	966	2,128	2.20	2.7	3.5	0.98	1.28	0.71	1.55	4.04	8.91	0.5	-22.6
繊維	29	330	11.26	0.1	0.5	0.64	4.27	0.46	5.18	1.95	22.00	-67.7	-34.9
パルプ・紙	104	271	2.60	0.3	0.5	0.72	1.10	0.51	1.34	4.08	10.60	-35.2	-44.4
化学	231	3,911	16.90	0.7	6.5	0.34	3.38	0.24	4.10	1.19	20.03	8.5	61.8
石油・石炭製品	29	28	0.94	0.1	0.0	0.10	0.06	0.07	0.07	0.48	0.45	37.3	-45.4
窯業・土石製品	38	2,597	67.95	0.1	4.3	0.18	7.24	0.13	8.78	0.56	37.82	-57.5	52.9
鉄鋼	154	212	1.38	0.4	0.4	-	-	-	-	2.11	2.91	62.7	8.2
非鉄金属	82	296	3.61	0.2	0.5	-	-	-	-	4.13	14.89	-28.9	78.7
金属製品	477	1,058	2.22	1.3	1.8	1.39	1.83	1.00	2.22	4.53	10.06	-32.6	-7.7
一般機械	675	2,618	3.88	1.9	4.4	0.94	2.16	0.68	2.63	2.87	11.13	9.4	26.6
電気機械	493	4,085	8.28	1.4	6.8	0.58	2.83	0.41	3.43	2.89	23.94	-73.1	-16.2
輸送用機械	537	1,988	3.70	1.5	3.3	0.58	1.27	0.42	1.54	5.99	22.17	83.7	-15.8
精密機械	10	427	41.83	0.0	0.7	0.10	2.53	0.07	3.07	0.52	21.88	-47.0	43.4
その他の製造業	1,523	3,032	1.99	4.3	5.0	1.92	2.25	1.37	2.74	8.75	17.42	-27.0	12.4
建設業	1,111	2,596	2.34	3.1	4.3	0.64	0.88	0.46	1.07	3.56	8.33	-58.8	-26.2
電気・ガス・水道業	956	1,261	1.32	2.7	2.1	1.03	0.80	0.74	0.97	4.25	5.60	-16.2	6.5
卸売・小売業	3,542	4,317	1.22	10.0	7.2	0.76	0.55	0.55	0.67	3.40	4.14	-9.5	-22.5
金融・保険業	1,386	1,608	1.16	3.9	2.7	0.77	0.53	0.55	0.64	4.07	4.72	-28.8	-2.5
不動産業	6,144	8,439	1.37	17.3	14.0	1.25	1.01	0.89	1.23	5.61	7.70	5.1	17.7
運輸業	1,299	2,345	1.81	3.7	3.9	0.76	0.81	0.55	0.98	3.44	6.21	-10.6	10.4
情報通信業	1,247	1,060	0.85	3.5	1.8	0.66	0.33	0.47	0.40	3.34	2.84	28.5	12.3
サービス業	8,062	9,238	1.15	22.7	15.4	1.16	0.79	0.83	0.95	5.06	5.80	8.1	8.9
政府サービス生産者	4,938	4,516	0.91	13.9	7.5	1.56	0.84	1.11	1.02	8.11	7.41	-3.2	-7.9
対家計民間非営利サービス生産者	982	1,089	1.11	2.8	1.8	1.41	0.92	1.01	1.12	5.84	6.47	-0.3	8.8
小計	35,237	59,823	1.70	99.2	99.5	1.00	1.00	0.71	1.21	4.60	7.81	-9.9	1.8
県内総生産合計	35,518	60,139	1.69	100.0	100.0	1.00	1.00	0.72	1.21	4.60	7.79	-9.5	2.0

(注)鉄鋼、非鉄金属については、佐賀県および沖縄県の数値が未詳のため、全県計、地域ブロック計が未公表。

であり、滋賀県の公的部門への依存は相対的に低い。この傾向は2001年以降の特化係数の動きをみても同じであり、奈良県は産業、とくに製造業が弱く、公的部門への経済的依存が相対的に高い経済構造になっているといえる。

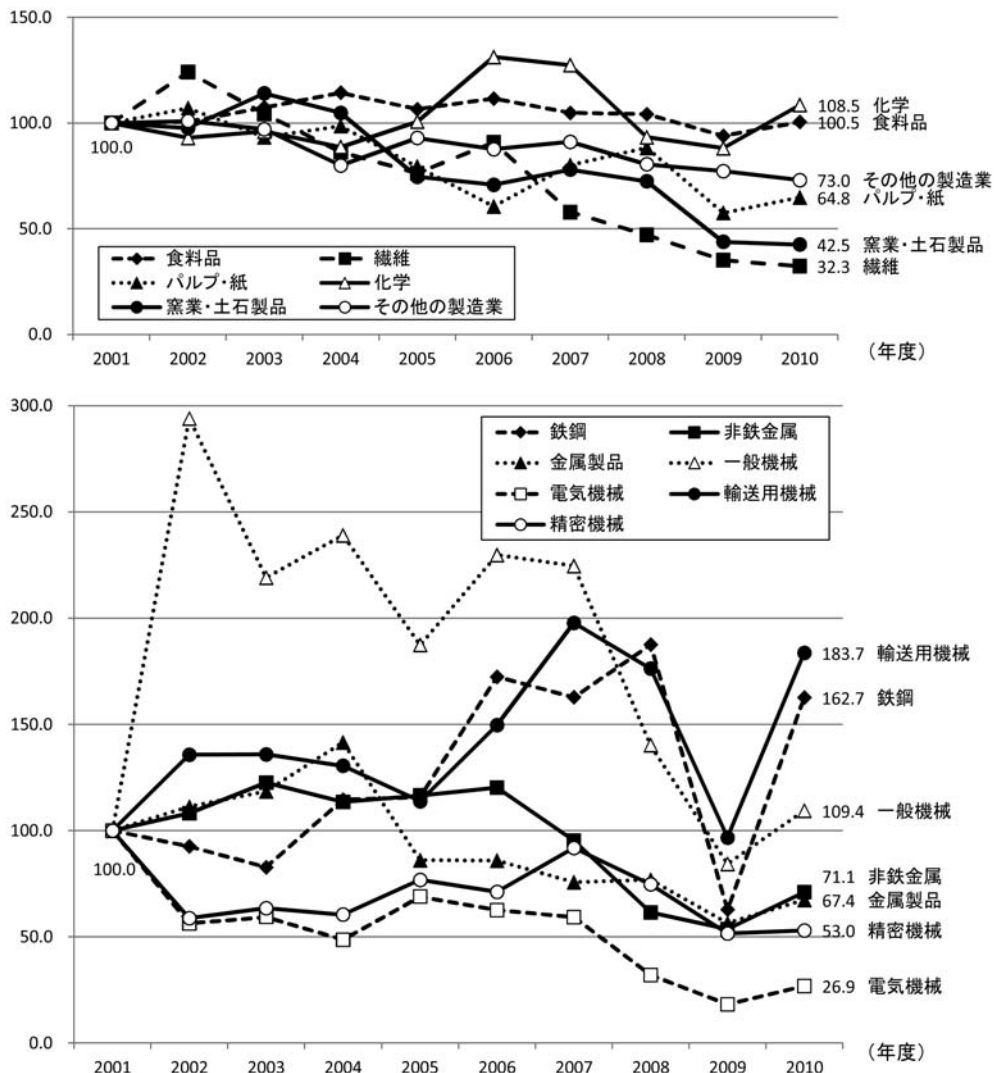
(3) 製造業の産業別にみた県内総生産推移

図表13で2001年=100として製造業の産業別の県内総生産(名目)の推移をみると、2010年度は輸送用機械(183.7)、鉄鋼(162.7)、一般機械

(109.4)、化学(108.5)、食料品(100.5)が100を上回った。それ以外の産業は80を下回っており、とくに電気機械(26.9)、繊維(32.3)、窯業・土石製品(42.5)などの低下が目立つ。

近畿6府県の主要産業の2001~2010年度の変化率をまとめたものが図表14だが、他府県や全国平均と比べると、製造業(▲26.8%)および建設業(▲58.8%)における奈良県の落ち込みの大きさを読み取ることができる。

図表13 奈良県製造業の県内総生産(名目)の産業別推移(2001年度=100)



(注)「石油・石炭製品」は、規模が小さく増減が激しいため記載を省略した。

図表14 近畿6府県の主要産業経済活動別
県内総生産(名目)の変化(対2001年度比)

(単位: %)

	滋賀県	京都府	和歌山県	兵庫県	大阪府	奈良県	全県計
製造業	5.8	-8.8	-3.3	-11.8	-15.1	-26.8	-9.9
建設業	-26.2	-30.5	-9.9	-35.3	-21.0	-58.8	-25.9
卸売・小売業	-22.5	-12.2	-16.0	-16.4	-22.3	-9.5	-14.9
不動産業	17.7	13.3	17.0	9.2	5.9	5.1	13.3
運輸・通信業	11.0	20.6	27.0	22.9	47.7	5.1	44.9
サービス業	8.9	1.1	-3.5	-0.8	-11.9	8.1	-7.9
政府サービス生産者	-7.9	-8.7	-14.2	-11.0	-16.1	-3.2	-7.3
県内総生産(名目)	2.0	-2.4	-4.1	-6.8	-9.2	-9.5	-4.5

4 分配面からみた奈良県経済

1. 人口1人当たり県民所得

図表15で人口1人当たりの県民所得*をみると、近畿地方の府県では滋賀県が3,269千円(全国2位)、大阪府が2,821千円(同4位)と全国でも上位に位置している中、奈良県は2,486千円(同32位)と近畿で最下位となっている。また、増加率は2001年度比で11.2%減と、高知県(19.8%減)、鳥取県(16.3%減)、石川県(14.8%減)、東京都(13.5%減)に次いで全国5番目に減少幅が大きい。

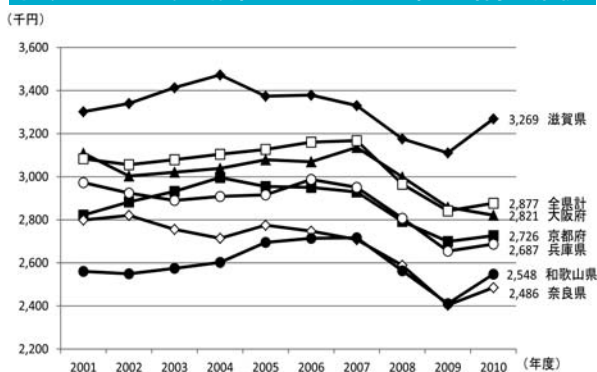
*県民所得は、①県民雇用者報酬(給料、社会保険料事業主負担金等)、②財産所得(利息、配当金等)、③企業所得(企業の内部留保等)の3つから構成される。

図表16で近畿の1人当たり県民所得の推移をみると、奈良県は2007年、09年、10年と和歌山県に抜かれ、近畿6府県中最下位の水準となっている。

図表15 1人当たり県民所得の全県順位

順位	都道府県	2010年度 1人当たり 県民所得 (千円)	対2001年度比 増減率 (%)
1	東京都	4,306	-13.5
2	滋賀県	3,269	-1.0
3	静岡県	3,100	-3.1
4	愛知県	3,035	-10.3
5	茨城県	2,978	0.1
6	栃木県	2,938	-2.9
7	神奈川県	2,910	-9.0
8	富山県	2,900	-8.3
9	三重県	2,863	0.3
10	広島県	2,850	-9.2
11	大阪府	2,821	-9.3
12	山口県	2,820	-0.5
13	山梨県	2,802	0.1
14	福井県	2,796	-2.4
15	埼玉県	2,782	-5.7
16	福岡県	2,776	1.8
17	徳島県	2,758	0.8
18	京都府	2,726	-3.4
19	千葉県	2,725	-3.7
20	長野県	2,718	-2.5
21	群馬県	2,716	-1.8
22	兵庫県	2,687	-9.6
23	石川県	2,652	-14.8
24	香川県	2,638	-11.0
25	新潟県	2,632	-5.6
26	岐阜県	2,613	-9.2
27	福島県	2,586	-6.2
28	岡山県	2,580	-8.4
29	和歌山県	2,548	-0.5
30	佐賀県	2,533	-1.0
31	愛媛県	2,516	-5.5
32	奈良県	2,486	-11.2
33	大分県	2,475	-9.8
34	山形県	2,464	-2.5
35	宮城県	2,450	-8.1
36	北海道	2,440	-8.9
37	鹿児島県	2,396	0.1
38	青森県	2,345	-0.5
39	熊本県	2,341	-4.3
40	島根県	2,310	-6.8
41	長崎県	2,297	1.8
42	秋田県	2,291	-5.9
43	鳥取県	2,260	-16.3
44	岩手県	2,234	-9.7
45	宮崎県	2,211	-0.4
46	高知県	2,178	-19.8
47	沖縄県	2,025	-4.3
	全県計	2,877	-6.7

図表16 近畿6府県の1人当たり県民所得の推移



2. 県外からの所得

県民所得は“県民が受け取る”ということに着目する「県民ベース（属人主義）」の考え方に基づき集計するため、県民が県外で稼いだ所得も含まれている。

図表17 県民所得に占める「県外からの純所得」の割合 (2010年度・構成比順)

順位	都道府県	県外からの純所得 (億円) A	県民総所得 (市場価格) (億円) B	県外からの純所得の構成比 (%) A/B
1	埼玉県	53,906	254,990	21.14
2	奈良県	8,802	44,320	19.86
3	千葉県	39,137	229,196	17.08
4	神奈川県	58,178	355,748	16.35
5	兵庫県	24,916	208,378	11.96
6	茨城県	7,395	119,280	6.20
7	沖縄県	2,235	39,490	5.66
8	高知県	1,178	22,762	5.17
9	山形県	1,820	39,210	4.64
10	三重県	3,126	76,807	4.07
20	京都府	2,808	96,533	2.91
21	滋賀県	1,791	61,929	2.89
24	和歌山県	872	35,906	2.43
45	福井県	-126	32,903	-0.38
46	大阪府	-9,882	353,961	-2.79
47	東京都	-136,357	775,036	-17.59
	全県計	108,833	5,065,210	2.15

2010年度の奈良県の「県外からの所得（純）」（県外との所得の受払により生じる差額）は8,802億円で、神奈川県、埼玉県、千葉県、兵庫県に次いで全国5位だった（図表17）。県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合で見ると、19.86%と埼玉県に次いで全国2位の水準にある。

以上のことから、「県外からの所得（純）」が奈良県の県民所得を支える大きな要因になっているといえる。ちなみに、「県外からの所得（純）」がマイナスなのは、東京都、大阪府、福井県の3都府県のみであった。

3. 企業所得

2010年度の企業所得*によって都道府県別に企業収益の規模をみると、奈良県の企業所得（7,721億円）は全国39位の水準となっている（図表18）。一方、最も企業所得が大きいのは東京（約18兆円）で、全県合計の18.2%を占めている。なお、県民所得に占める企業所得の割合は、奈良県は22.2%と愛知県、神奈川県、埼玉県に次いで全国で4番目に少ない。

2001年度を100として2010年度までの企業所得の推移をみると、奈良県は8.7%減の91.3で、減少幅（落ち込み度合）は全国9位。近畿府県の中では、兵庫県とともに全県計を下回る水準で近年推移している（図表19）。

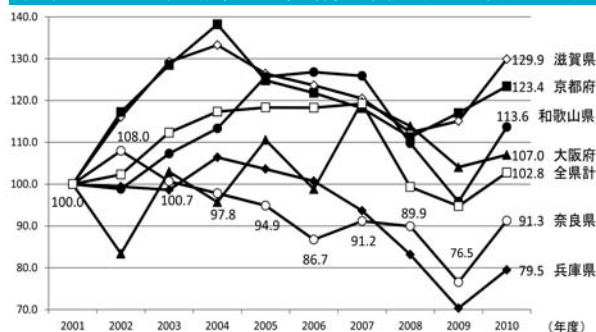
また総務省の資料によると、2011年度決算の人口1人当たりの地方法人二税の税収額（法人県民税、法人市町村民税及び法人事業税の合計額）は、全国平均を100とした場合、奈良県は45.9と全国最下位である。

* 企業所得とは、営業余剰（付加価値から雇用人所得、固定資本減耗、純間接税を控除した額）に財産所得（配当、地代等）の受取・支払分を加減したものの。

図表18 企業所得の全県順位

順位	都道府県	企業所得 (法人企業 の分配所 得受払後) (億円)	対2001年度比 増加率 (%)	全県 シェア (%)	県民所得 (要素費 用表示) (億円)	県民所得 に占める 企業所得 の割合 (%)
1	東京都	179,787	-9.1	18.2	566,684	31.7
2	大阪府	56,902	7.0	5.8	250,123	22.7
3	神奈川県	49,422	20.5	5.0	263,323	18.8
4	福岡県	41,633	23.6	4.2	140,787	29.6
5	愛知県	41,024	-21.9	4.1	224,892	18.2
6	千葉県	38,342	16.8	3.9	169,364	22.6
7	静岡県	38,135	32.1	3.9	116,729	32.7
8	埼玉県	37,476	-14.2	3.8	200,174	18.7
9	兵庫県	35,112	-20.5	3.5	150,161	23.4
10	北海道	32,035	-0.8	3.2	134,378	23.8
11	茨城県	28,354	19.0	2.9	88,428	32.1
12	京都府	23,851	23.4	2.4	71,873	33.2
13	広島県	23,306	5.0	2.4	81,531	28.6
14	滋賀県	18,416	29.9	1.9	46,114	39.9
15	新潟県	18,021	13.3	1.8	62,502	28.8
16	福島県	17,261	-5.7	1.7	52,465	32.9
17	栃木県	16,758	15.1	1.7	58,985	28.4
18	長野県	16,370	19.5	1.7	58,508	28.0
19	三重県	15,996	23.8	1.6	53,094	30.1
20	群馬県	15,325	29.1	1.5	54,530	28.1
21	鹿児島県	13,530	18.2	1.4	40,884	33.1
22	岐阜県	13,424	-5.9	1.4	54,362	24.7
23	岡山県	13,081	-5.9	1.3	50,179	26.1
24	山口県	13,051	21.1	1.3	40,922	31.9
25	宮城県	12,782	0.4	1.3	57,534	22.2
26	愛媛県	12,394	-3.2	1.3	36,019	34.4
27	熊本県	11,736	7.5	1.2	42,538	27.6
28	青森県	10,521	16.1	1.1	32,199	32.7
29	石川県	9,846	-7.6	1.0	31,026	31.7
30	和歌山県	9,831	13.6	1.0	25,533	38.5
31	富山県	9,404	-5.3	1.0	31,708	29.7
32	長崎県	9,246	26.7	0.9	32,770	28.2
33	佐賀県	9,100	43.7	0.9	21,523	42.3
34	秋田県	8,633	7.8	0.9	24,882	34.7
35	大分県	8,488	-8.8	0.9	29,620	28.7
36	山形県	8,361	15.9	0.8	28,798	29.0
37	徳島県	8,113	19.2	0.8	21,666	37.4
38	山梨県	7,742	26.0	0.8	24,181	32.0
39	奈良県	7,721	-8.7	0.8	34,816	22.2
40	岩手県	7,662	-6.6	0.8	29,722	25.8
41	福井県	7,622	16.2	0.8	22,544	33.8
42	宮崎県	7,514	49.0	0.8	25,102	29.9
43	沖縄県	7,373	-3.3	0.7	28,204	26.1
44	香川県	6,267	-23.0	0.6	26,268	23.9
45	高知県	4,727	-33.8	0.5	16,653	28.4
46	島根県	3,907	-2.0	0.4	16,572	23.6
47	鳥取県	3,673	-17.8	0.4	13,305	27.6
	全県計	989,277	2.8	100.0	3,684,176	26.9

図表19 近畿6府県の企業所得の推移 (2001年度=100)



5 支出面からみた奈良県経済 (県際収支)

経済活動の自立性を判断するために、2010年度の県内総生産（支出側）の「財貨・サービスの移出入（純）」が県内総生産（支出側）に占める割合（＝県際収支比率）をみると、黒字は23県、赤字は奈良県を含む23県となっている（図表20）。

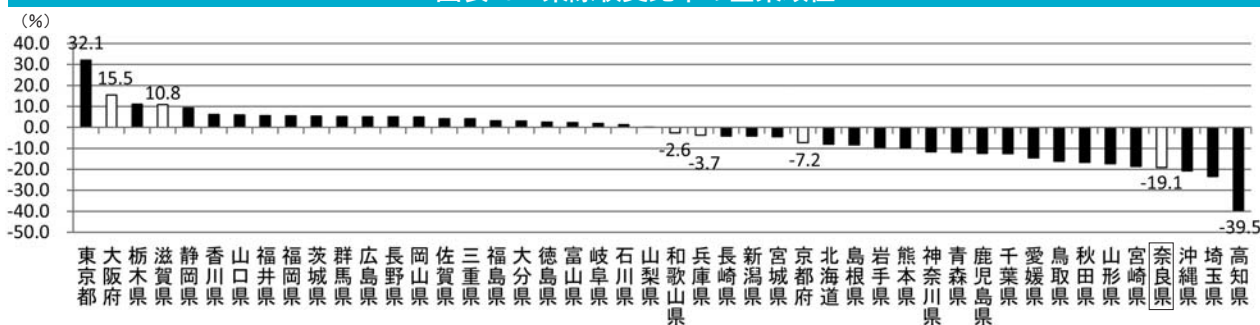
奈良県は▲19.1%（赤字額6,795億円）で、高知県、埼玉県、沖縄県に次いで同比率が低い。なお、近畿では京都府（▲7.2%）、兵庫県（▲3.7%）、和歌山県（▲2.6%）も県際収支が赤字となっている。

一方、近畿で県際収支が黒字なのは、県際収支比率15.5%の大阪府と10.8%の滋賀県の2府県で、それぞれ全国2位と4位という高い水準にある。

県際収支が赤字となっている県は、企業集積の厚みに乏しい東北、山陰、九州などの地域に多くみられる。

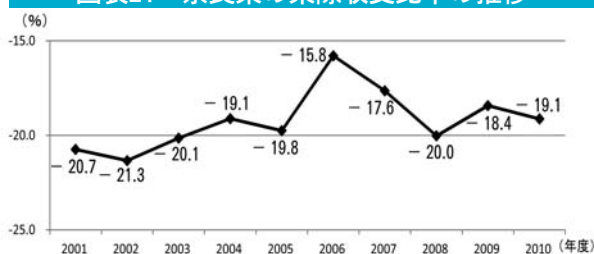
奈良県の県際収支比率を時系列でみると、ここ10年は▲15%から▲20%程度の間で推移している（図表21）。

図表20 県際収支比率の全県順位



(注) 県際収支比率=財貨・サービスの移入/県内総生産(支出側)×100
愛知県の数値は未公表

図表21 奈良県の県際収支比率の推移



以上概観してきたとおり、奈良県経済の特徴としては、産業（とくに製造業）が弱く公的部門への依存が相対的に高いことや、県外からの財貨・サービスの移入が多いこと、労働生産性（県内就業者1人当たりの県内総生産）が低いことなどが挙げられる。この労働生産性を改善するためには、製品やサービスにおける付加価値率の向上や、資本の効率的活用が必要となる。

具体的には、今後予想される生産年齢人口の減少をふまえて女性や高齢者の就業環境を整え労働力を有効活用することや、全国に比べ整備が遅れている道路などのインフラ改善により県内の移動効率を向上させること、また得意分野や成長分野への資源の戦略的集中を図り、規制緩和や各種優遇等で企業が活動しやすい環境を整備することなども考えられよう。今後人口減と高齢化が進む中で、産業としての観光の重要性が一層高まることにも注目が必要である。

産業集積、農林水産物、観光資源などの特徴ある地域資源をいかに効率的に活用し製品やサービスの付加価値を高めていくかが、今後の奈良県経済の競争力向上のカギとなる。

(吉村謙一)

6 おわりに

〈まとめ〉

- ①「県内総生産（名目）」は2001年度比で9.5%減少。中でも建設業が▲58.8%、製造業が▲26.8%、卸売・小売業が▲9.5%となっている。
- ②2010年度の「人口1人当たり県民所得」は2,486千円、2001年度比で11.2%減少（減少幅は全国5位）。近畿で最下位。
- ③「県外からの所得（純）」は、奈良県は8,802億円で全国5位、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は19.9%と埼玉県に次いで全国2位。
- ④「企業所得」は7,721億円（2001年度比8.7%減）で、減少幅（落ち込み度合）が全国9位。
- ⑤「県際収支比率」は▲19.1%（赤字額6,795億円）と、高知県、埼玉県、沖縄県に次いで全国で4番目に同比率が低い。